2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

会社名　　日本貨物鉄道株式会社　　ＵＲＬ　http://www.jrfreight.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長兼社長執行役員　（氏名）犬飼　新
問合せ先責任者　（役職名）総務部広報室長　（氏名）新居　優　　ＴＥＬ　050-2017-4180

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	98,895	△1.5	△2,686	―	△3,160	―	△2,831	―
2026年３月期中間期	100,416	6.5	1,600	―	1,213	―	319	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△2,936百万円（－%）　2026年３月期中間期　1,944百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△7,452.46	―
2026年３月期中間期	841.45	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	458,405	104,939	21.5
2026年３月期	466,823	107,887	21.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　98,376百万円　2026年３月期　101,451百万円

２．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,200	3.2	1,900	△41.3	700	△70.9	△700	―	△1,842.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規 －社　（社名）、除外 －社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	380,000株	2026年３月期	380,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	－株	2026年３月期	－株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	380,000株	2026年３月期中間期	380,000株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、第２四半期（中間期）決算短信（添付資料）５ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 4
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 4
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（会計方針の変更に関する注記） …… 11
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 12
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 12
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間は、国内景気は緩やかな回復が続き、個人消費や設備投資は持ち直した一方、中東情勢による資源価格上昇や物価高騰など、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは「ＪＲ貨物グループ長期ビジョン２０３０」及び「ＪＲ貨物グループ中期経営計画２０２６」（以下、「中計２０２６」）で定めた基本方針を踏まえて、安全の確立と安定輸送の確保を事業運営の最重要課題に位置付け、不正行為や重大事故を二度と発生させないため安全管理体制の強化に継続的に取り組むとともに、「安全の価値観の定着・浸透」、「安定輸送の追求」、「鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大」、「鉄道と不動産の一体的な取組みによる収益力の向上」、「不動産事業の拡大と新規事業の展開」、「経営基盤の強化、更なる役割発揮に向けた体制強化」の各施策を推進しました。

しかしながら、物価上昇に伴う修繕費や業務費の増加や不動産販売収入の減少の影響により、減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比1.5％減の988億円、営業損失は26億円（前年同期は営業利益16億円）、経常損失は31億円（前年同期は経常利益12億円）、親会社株主に帰属する中間純損失は28億円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益３億円）となりました。

ⅰ）鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業の基盤は安全であるという認識のもと、人命の安全確保を第一とし、不正行為や重大事故を二度と発生させないため、安全管理体制の強化を継続するとともに、輸送品質向上に向けた各種施策を推進し、お客様からの信頼性向上に取り組みました。

当中間連結会計期間における輸送量は、コンテナが前年同期比91.9％、車扱が前年同期比99.4％となり、合計では前年同期比94.0％となりました。コンテナの品目では、エコ関連物資が、中央新幹線建設工事に伴う発生土の減少により前年を下回ったほか、食料工業品は、清涼飲料水及びビール類が、夏場の気温が前年より低く推移したことに伴う販売不振により減送となりました。農産品・青果物は、前年に備蓄米の出貨があった影響により前年を下回りました。車扱は、石油が、台風等の天候不順に伴う外出機会の減少によりガソリンが減送となりました。

営業施策では、大型コンテナ、定温コンテナ及び中距離帯輸送の拡大に取り組んだほか、ＪＲ貨物ロジ・ソリューションズ（株）を中心に、グループ会社の倉庫機能を結節点として、貨物鉄道をはじめ様々な輸送モードを活用し、最適なソリューションを提供する総合物流施策を推進しました。また、改正物流効率化法の施行を踏まえ、ＣＬＯ（物流統括責任者）選任企業に対する情報発信及び提案活動に取り組みました。さらに、新規に取得した倉庫からの貸付収入や、2026年４月に実施した運賃改定が営業収益を下支えしました。

経費面では、線路使用料の増加に加え、物価高騰の影響による車両修繕費の増加などにより営業費用が増加しました。一方、調達方針（安定調達の維持、競争環境の醸成、適正在庫の実現）に基づく資材調達コストの抑制に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比0.1％増の900億円、営業損失は73億円（前年同期は営業損失46億円）となりました。

ⅱ）不動産事業

不動産事業では、回転型不動産ビジネスの推進及び収益規模拡大に向け、2026年７月の組織改正で「アセットマネジメント室」を新設し、投資助言業登録・事業認可に向けて関係各所との手続きを進めてきました。また、フレシアブランドの賃貸マンション新設工事推進のほか、学生向けマンションの新規取得により賃貸住宅事業の収益規模拡大に努めました。しかしながら、前年度に計上した土地持分譲渡収入の反動減や、一部貸付物件におけるテナント退去の影響により減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比14.0％減の94億円、営業利益は前年同期比26.2％減の44億円となりました。

ⅲ）その他

その他では、金属スクラップ仕入減により減収となったものの、営業利益は前年並みとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比4.3％減の23億円、営業利益は前年同期比36.3％増の１億円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少や営業債務の減少などにより、前年同期

の流入額に対して80億円減の19億円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出と預金運用を減額したため、前年同期の流出額に比べ156億円減となり171億円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入の減少と返済が増加したため、前年同期の流入額に対して144億円減の11億円の流入となりました。

なお、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ46億円減の290億円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産額は4,584億円となり、前連結会計年度末と比較し84億円減少しました。これは主に、減価償却の進捗によるものです。

負債総額は3,534億円となり、前連結会計年度末と比較し54億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。また、長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ108億円減の1,803億円となりました。

純資産総額は1,049億円となり、前連結会計年度末と比較し29億円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

設備投資のための資金については、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく「設備投資等に係る無利子貸付」などの国からの支援を積極的に活用しつつ将来の経営基盤強化に資する設備投資を進めております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物流業界においては、トラックドライバーをはじめとする人手不足や輸送力不足が深刻化するなか、改正物流効率化法への対応や脱炭素化に向けた取組みの進展など、事業環境が大きく変化することが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、「中計２０２６」の最終年度として、安全及びガバナンスの強化を最優先に、お客様から信頼される貨物鉄道輸送の確立に取り組みます。また、大型コンテナ、定温コンテナ及び中距離帯輸送の拡大並びにグループの総合物流機能の活用を通じて、輸送量の拡大と収益力の向上を図ります。

一方、上期において台風６号、７号、８号をはじめ、北海道胆振地方の大雨に伴う室蘭線路盤流出並びに熊本県熊本地方を震源とする地震などの自然災害による影響等により、運輸収入が当初の想定を下回って推移していることから、2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年８月12日に公表した通期連結業績予想を下方修正しました。厳しい経営環境が続く見込みですが、安全を最優先とし、安全・安定輸送の確保に必要な施策は先送りすることなく着実に実行することで、お客様からの信頼確保に努めていきます。

通期連結業績見通し

営業収益	2,142億円（前年度比	＋3.2%）
営業利益	19億円（前年度比	△41.3%）
経常利益	７億円（前年度比	△70.9%）
親会社株主に帰属する当期純利益	△７億円（前年度比	－）

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,491	39,582
受取手形及び売掛金	9,777	8,661
未収運賃	8,720	7,688
棚卸資産	10,779	13,937
未収入金	9,059	5,533
その他	4,780	7,107
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	86,602	82,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	162,812	159,231
機械装置及び運搬具（純額）	110,732	107,285
土地	43,644	44,342
建設仮勘定	13,987	14,541
その他（純額）	11,706	11,158
有形固定資産合計	342,882	336,559
無形固定資産	5,663	5,067
投資その他の資産		
投資有価証券	16,960	17,365
繰延税金資産	6,142	8,147
その他	8,602	8,787
貸倒引当金	△30	△26
投資その他の資産合計	31,674	34,273
固定資産合計	380,220	375,900
資産合計	466,823	458,405

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,433	1,066
短期借入金	1,170	1,320
１年内返済予定の長期借入金	19,783	13,070
未払金	24,221	15,843
未払法人税等	738	667
未払消費税等	407	1,617
前受金	12,370	12,958
賞与引当金	5,198	5,103
環境対策引当金	0	0
災害損失引当金	－	12
その他	6,731	7,047
流動負債合計	72,054	58,707
固定負債		
社債	54,000	66,000
長期借入金	171,383	167,276
繰延税金負債	132	263
退職給付に係る負債	28,096	28,627
役員退職慰労引当金	485	397
環境対策引当金	2	1
預り保証金	23,957	23,348
その他	8,822	8,842
固定負債合計	286,880	294,757
負債合計	358,935	353,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,651	16,651
利益剰余金	54,876	52,044
株主資本合計	90,528	87,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	1,737
退職給付に係る調整累計額	9,399	8,942
その他の包括利益累計額合計	10,923	10,679
非支配株主持分	6,435	6,563
純資産合計	107,887	104,939
負債純資産合計	466,823	458,405

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	100,416	98,895
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	90,586	93,633
販売費及び一般管理費	8,229	7,948
営業費合計	98,815	101,581
営業利益又は営業損失（△）	1,600	△2,686
営業外収益		
受取利息	75	130
受取配当金	97	93
持分法による投資利益	58	106
匿名組合投資利益	5	7
物品売却益	70	49
その他	172	150
営業外収益合計	479	538
営業外費用		
支払利息	695	821
匿名組合投資損失	8	9
その他	162	180
営業外費用合計	867	1,012
経常利益又は経常損失（△）	1,213	△3,160
特別利益		
固定資産売却益	70	152
工事負担金等受入額	50	193
補償金受入額	－	266
その他	0	81
特別利益合計	121	694
特別損失		
固定資産除却損	170	87
固定資産圧縮損	14	139
減損損失	22	274
環境対策費	13	36
補償金支払額	－	210
災害損失	－	147
災害損失引当金繰入額	－	12
その他	51	626
特別損失合計	273	1,534
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失（△）	1,061	△4,000
法人税、住民税及び事業税	878	433
法人税等調整額	△340	△1,732
法人税等合計	538	△1,298
中間純利益又は中間純損失（△）	523	△2,701
非支配株主に帰属する中間純利益	203	130
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	319	△2,831

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	523	△2,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338	150
退職給付に係る調整額	1,031	△457
持分法適用会社に対する持分相当額	51	71
その他の包括利益合計	1,421	△234
中間包括利益	1,944	△2,936
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,681	△3,075
非支配株主に係る中間包括利益	263	139

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	1,061	△4,000
減価償却費	11,832	11,918
減損損失	22	274
長期前払費用償却額	98	152
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	101	△136
受取利息及び受取配当金	△172	△223
支払利息	695	821
持分法による投資損益（△は益）	△58	△106
工事負担金等受入額	△50	△193
固定資産売却益	△70	△152
固定資産除却損	633	417
固定資産圧縮損	14	139
災害損失	－	147
災害損失引当金繰入額	－	12
営業債権の増減額（△は増加）	2,566	2,441
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,326	△3,157
営業債務の増減額（△は減少）	△1,700	△6,369
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△60	△1
預り保証金の増減額（△は減少）	△743	△670
未払消費税等の増減額（△は減少）	42	1,210
未収消費税等の増減額（△は増加）	2	518
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△9	△398
その他	△219	△7
小計	11,659	2,637
利息及び配当金の受取額	168	191
利息の支払額	△502	△671
法人税等の支払額	△1,307	△435
法人税等の還付額	－	348
災害損失の支払額	－	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,018	1,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,245	△7,420
有形及び無形固定資産の売却による収入	114	251
工事負担金等受入による収入	971	786
固定資産の除却による支出	△233	△647
資産除去債務の履行による支出	△790	△1
定期預金の預入による支出	△15,000	△10,035
その他	△567	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,750	△17,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	830	149
長期借入れによる収入	9,762	1,563
長期借入金の返済による支出	△4,555	△12,383
社債の発行による収入	10,000	12,000
非支配株主への配当金の支払額	△11	△11
その他	△382	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,643	1,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,090	△13,944
現金及び現金同等物の期首残高	40,843	43,010
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,753	29,066

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

1　保証債務

次の連結会社以外の会社について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
京葉臨海鉄道㈱	2,303百万円	京葉臨海鉄道㈱	2,185百万円
水島臨海鉄道㈱	77百万円	水島臨海鉄道㈱	38百万円
計	2,380百万円	計	2,223百万円

2　当座借越契約および貸出コミットメントライン

当社及び子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座借越契約を締結しております。

また、当社は震災・大雨・噴火の大規模災害発生時や感染症発生時等の異常事態発生時における迅速な資金調達を可能にするため、取引銀行３行と貸出コミットメントライン契約を2020年６月から締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座借越極度額	62,105百万円	62,105百万円
貸出コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	970百万円	180百万円
借入未実行残高	76,134百万円	76,925百万円

※３　棚卸資産に含まれる各科目の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
販売用不動産	3,306百万円	4,858百万円
商品	17百万円	17百万円
仕掛品	1百万円	3百万円
貯蔵品	7,454百万円	9,057百万円

（中間連結損益計算書に関する注記）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
人件費	4,075百万円	4,183百万円
経費	3,107百万円	2,881百万円
諸税	450百万円	374百万円
減価償却費	595百万円	508百万円
計	8,229百万円	7,948百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	49,014百万円	39,582百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△15,261百万円	△10,516百万円
現金及び現金同等物	33,753百万円	29,066百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高						
外部顧客への売上高	89,749	10,366	301	100,416	－	100,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	146	666	2,108	2,921	△2,921	－
計	89,895	11,033	2,409	103,338	△2,921	100,416
セグメント利益又は損失（△）	△4,607	5,992	142	1,527	73	1,600

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額73百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額1百万円、セグメント間取引消去71百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	中間連結損益計算書計上額
減損損失	22	－	－	22	－	22

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高						
外部顧客への売上高	89,852	8,790	252	98,895	－	98,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	164	703	2,052	2,920	△2,920	－
計	90,017	9,493	2,305	101,815	△2,920	98,895
セグメント利益又は損失（△）	△7,344	4,422	193	△2,728	41	△2,686

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額41百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額16百万円、セグメント間取引消去25百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	中間連結損益計算書計上額
減損損失	274	－	－	274	－	274